



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 JFEシステムズ株式会社

コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊川 裕幸

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 中村 元

TEL 03-5637-2100

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,754	20.9	878	117.1	841	100.7	352	72.3
23年3月期	27,101	△2.2	405	121.5	419	131.4	204	4.1

(注) 包括利益 24年3月期 345百万円 (70.8%) 23年3月期 202百万円 (△5.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4,482.81	—	4.0	4.9	2.7
23年3月期	2,601.15	—	2.4	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	18,229	9,199	48.9	113,534.13
23年3月期	16,114	8,965	53.8	110,441.91

(参考) 自己資本 24年3月期 8,916百万円 23年3月期 8,673百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,692	△1,529	△530	2,749
23年3月期	2,922	△1,287	△502	2,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	1,400.00	1,400.00	110	53.8	1.2
24年3月期	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00	157	44.6	1.7
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2,000.00	2,000.00		34.1	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	7.3	180	0.6	180	35.3	100	61.4	1,273.40
通期	33,300	1.7	860	△2.1	860	2.2	460	30.7	5,857.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式  
③ 期中平均株式数

24年3月期	78,530 株	23年3月期	78,530 株
24年3月期	— 株	23年3月期	— 株
24年3月期	78,530 株	23年3月期	78,530 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,876	24.4	818	119.3	782	95.6	354	72.6
23年3月期	23,208	△2.7	373	279.3	400	218.6	205	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4,505.79	—
23年3月期	2,610.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	17,014	8,711	8,711	8,466	51.2	110,924.75	110,924.75	
23年3月期	14,800	8,466	8,466	8,466	57.2	107,805.54	107,805.54	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,711百万円 23年3月期 8,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期（平成24年3月期）の概況

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）における我が国経済は、東日本大震災の影響から緩やかに持ち直しているものの、長期化する円高や欧州の財政不安の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。

情報サービス業界におきましては、リーマンショック以降続いたマイナス成長から脱し、回復の動きがみられるものの、IT投資の水準は依然として低調なまま推移いたしました。

このような情勢の中、当社は平成23年4月の株式会社エクサからの事業承継を機に、中長期的な経営プランを描き、中期経営計画（2011～2014年度）を策定いたしました。今期はその一年目として、受注力の強化、収益体質の強化、中長期的な競争力の強化を柱に、様々な対策に取り組んでまいりました。

受注力強化に関しては、大手既存顧客における領域拡大に努めるとともに、新規案件の開拓に向けてグローバル化を進めるお客様のニーズを捉えるべく、ERP(\*1)やSCM(\*2)などのソリューションを増強するとともに、原価・収益管理や企業間情報連携などの当社で実績あるソリューションと組み合わせた提案活動を行ってまいりました。

収益体質の強化に関しては、「事業部ごとのROS（売上高経常利益率）の追求」に重点を置き、平成23年4月の組織改正で、食品ソリューションや人事給与ソリューションなどを組織として独立させ、事業ごとの目標と責任をより明確にしました。また、月次決算の時期を早め、損益管理のPDCA（Plan-Do-Check-Action）サイクルの迅速化を図りました。

中長期的な競争力強化に向けては、株式会社エクサからの事業承継により多数の経験豊富な人材が加わったことを受けて、お客様と一体となって経営課題を解決する仕組みを提案できる上流人材の育成を進めるとともに、新ソリューションの創出やビジネスモデルの転換などの成長戦略テーマに取り組んでおります。

これらの活動により、当連結会計年度の営業成績に関しては、事業承継によるJFEスチール株式会社及びグループ会社向けの売上増に加え、金融、製造業の主要顧客向けSI(\*3)事業、及び電子帳票システム、原価管理、ERP、BI(\*4)ソリューションなどの売上高が増加し、連結売上高は前期比20.9%増の32,754百万円となりました。利益面では、売上高の増加に加え、収益対策や事業統合による合理化効果により、営業利益は前期比117.1%増の878百万円、経常利益は前期比100.7%増の841百万円、当期純利益は税制改正による繰延税金資産の取り崩しにより増加幅が減少し、前期比72.3%増の352百万円となりました。

(\*1)ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）。経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。

(\*2)SCM：Supply Chain Management（サプライチェーン・マネジメント）。メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報を的確に把握し、製品の流れの効率化を図り、在庫のミニム化など、無駄を極力無くしてプロセスの最適化を図る管理手法。

(\*3)SI：System Integration（システムインテグレーション）。情報システムの企画から構築、運用までを一括して提供するサービス。

(\*4)BI：Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）。膨大な企業内情報データを統合的に管理し、これを戦略的経営ツールとして活用するためのソフトウェア。

## ② 次期（平成25年3月期）の見通し

次期の見通しにつきましては、情報サービス業界においてプラス成長への兆しが見られるものの、IT投資の動向は依然として不透明であり、大幅な需要拡大は望めないと想定しています。

このような環境の中、次期は中期計画の2年目として、事業統合の効果拡大や競争力強化のための取組みを継続し、その成果を活かすべく、SI顧客基盤の強化・拡大と、自社開発商品の展開を中心としたプロダクト事業の更なる成長に向け、アクションプランを着実に実行してまいります。

次期（平成25年3月期）の連結業績見通しは以下のとおりです。

（金額単位：百万円）

	平成24年 3月期 実績	平成25年 3月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	32,754	33,300	546	1.7%
営業利益	878	860	△18	△2.1%
経常利益	841	860	19	2.2%
当期純利益	352	460	108	30.7%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ633百万円増加し2,749百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ230百万円減少し2,692百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が841百万円と前連結会計年度に比べ422百万円増加したものの、前連結会計年度は法人税等の還付が294百万円あったのに対し、当連結会計年度は法人税等の支払306百万円に転じたこと等が要因です。

一方、投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、株式会社エクサからの事業承継に関わる支出が441百万円あったことを主な要因として前連結会計年度に比べ241百万円増加の1,529百万円となりました。

これらを合計したネットのフリーキャッシュフローは1,164百万円のプラス（前連結会計年度比471百万円減少）となりました。この資金によりリース債務を418百万円返済し、配当金の支払を112百万円行い、財務活動によるキャッシュ・フローは530百万円の支払超過（前連結会計年度比28百万円の支払超過額の増加）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は期首残高に比べ633百万円多い2,749百万円となっておりますが、そのうち2,380百万円はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社に対するキャッシュマネジメントシステムを利用した資金の預入れとしており、翌期以降の資金所要に備えております。

## ② 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発に係る人件費、外注費及びシステム製品等の購入に係る費用、並びに販売費及び一般管理費としての人件費及び諸経費であります。

## ③ 財務政策

当社グループの資金需要は、システム開発工程において発生する人件費、外注費、システム製品等の購入に係る費用及びその他経費からなる運転所要が中心であります。従って、発生する費用の回収は売上代金の入金をもって、その多くが完了することになることから、必要とされる資金の基本的な性格は短期運転資金であります。

当社グループでは、この短期運転資金の調達を、自己資金と短期借入金によってまかなっておりますが、当連結会計年度の資金所要は上記キャッシュ・フローの状況に記載のとおり全額自己資金によっております。

また、当社はジェイ エフ イー ホールディングス株式会社が提供するキャッシュマネジメントシステム（CMS）を利用し短期資金の預入と借入を行っており、当連結会計年度においてCMSを利用した当社の同社への預入累計額は8,430百万円、借入累計額は7,870百万円となっております。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	56.3%	54.3%	57.6%	53.8%	48.9%
時価ベースの自己資本比率	49.9%	36.4%	39.3%	35.0%	29.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0年	0.5年	0.6年	0.3年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	308.2	124.2	74.9	152.2	169.5

- (注) 1. 自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$   
 2. 時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$   
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$   
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$   
 5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。  
 6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発や人材育成などの資金に充当していくことを基本としております。

当期の期末配当金につきましては、通期業績が好調に推移したことを踏まえ、基本方針に基づき期末の1株当たり配当金を直近予想（平成24年1月27日発表）の1,400円に対して600円増配の2,000円とする予定です。

次期の配当につきましては、当期予定と同額の1株当たり2,000円の期末配当を予定しています。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社K I Tシステムズ株式会社、J S U , I n c . (以下、当社グループという) はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション(以下、SI という)を主たる業務としております。事業の概要は次のとおりであります。

<SIソリューション事業>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・製造、流通業界向け：販売・生産管理システム、物流／在庫管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、クレジットカードシステム 等
- ・自治体向け：国民健康保険システム 等
- ・情報通信ネットワークの構築、運用
- ・情報通信機器販売及び付帯サービス

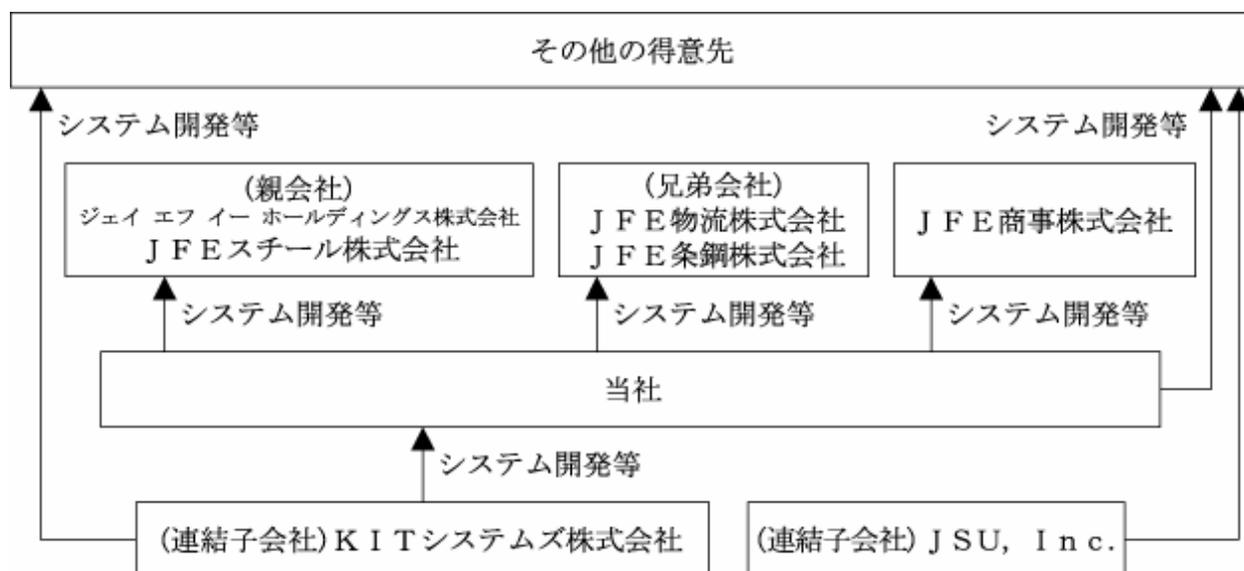
<プロダクトソリューション事業>

自社開発及び他社より導入したソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

(主な対象分野)

- ・電子帳票システム(帳票データの電子化)
- ・食品業界向け品質情報管理システム、製法管理システム
- ・EC・EDIシステム(電子商取引、電子データ交換)
- ・コンタクトセンターシステム(電話、インターネットとコンピュータの連携)
- ・ビジネスインテリジェンスシステム(各種データの蓄積、分析)
- ・人事給与システム、原価管理システム

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、耐えざる成長を遂げることを企業理念としています。併せて、企業の社会的責任に関する取り組みを経営の基盤として位置づけ、積極的に推進してまいります。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをするを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

#### (2) 目標とする経営指標

株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行なうべく、事業規模の拡大と利益率の向上に取り組んでおります。経営指標としては売上高及び売上高経常利益率（ROS）を重視し、これらの拡大、向上に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

経済の先行きが不透明な中、情報サービス業界の状況は、依然として厳しい状況が続いております。当社は、収益体質の更なる強化を図るとともに、目指すべきSI企業像を念頭におきながら、中長期的な成長戦略の実現に向け、以下のテーマに取り組んでまいります。

##### ① 鉄鋼向けビジネスの強化、拡大

当社は、平成23年4月に株式会社エクサから鉄鋼向け事業を承継いたしました。これにより、JFEスチール株式会社（以下JFEスチール）及びグループ会社向けのアプリケーションシステムの開発・維持を全面的に当社が担うことになりました。顧客と経営課題を共有し、IT化の企画立案から参画することにより、情報化戦略を共に推進するパートナーの役割を果たしたいと考えています。

また、事業承継1年目で鉄鋼向けシステムの技術・知見の集約が進み、社員の融合により企業風土の活性化も図れて参りました。この力を鉄鋼ビジネスの強化・拡大に結びつけるとともに、人材交流による外販部門へのシナジー効果の波及につなげて参りたいと考えています。

##### ② 新規SI受注力の強化

中長期的な成長のためには、顧客の生産管理、販売管理などの基幹系の情報システムを担い、顧客により信頼されるSIベンダーとなる必要があります。当社の強みの源泉である製造業の基幹系システム構築の経験に立ち返り、その強みを活かした事業展開を行ってまいります。SCM(\*1)等の製造流通ソリューションのラインアップを拡充し、提案していくとともに、より少ないコストで顧客の幅広い要求に対応できるよう、ERP(\*2)の適用強化に向けて、技術者の育成や社外パートナーとの提携を推進いたします。

さらに、JFEスチール向けに当社と株式会社エクサが共同で開発した、「JFE新統合システム(J-Smile)(\*3)」の技術を基幹SI強化の大きな武器にしていきたいと考えています。「J-Smile」の特徴は、鉄鋼基幹システムを全面オープン系技術で開発したことと、ビジネス環境の変化に柔軟に対応できるようデータモデリングと部品組立型技術を採用し、経営の要望に素早く対応できる情報システムであることです。この開発によって得られた技術・ノウハウは、事業再編や事業統合に伴い、システム刷新を希望されるお客様に対して同様に役立てることができると考えています。

(\*1)SCM：Supply Chain Management（サプライチェーン・マネジメント）。メーカーから消費者の手に渡るまでの製造・販売・物流の全過程の情報を的確に把握し、製品の流れの効率化を図り、在庫のミニマム化など、無駄を極力無くしてプロセスの最適化を図る管理手法。

(\*2)ERP：Enterprise Resource Planning（イーアールピー）。経理、生産管理、販売管理、人事管理などの基幹業務を個別に行うのではなく、コンピュータ・システムを使って密接に関係付けながら実行すること。ERPの実現に必要な機能をあらかじめ備えたソフトウェア群をERPパッケージと呼ぶ。

## (\*3)J-Smile : JFE Strategic Modernization &amp; Innovation Leading System

## ③ 顧客基盤の強化、拡大

顧客の業務内容や課題をより深く理解し、開発から保守・運用まで受託業務範囲を拡大していくことで、サービスレベルの向上と継続的な受注の獲得につなげてまいります。

中長期的な視野に立って、顧客から信頼されるパートナーとなるべく、顧客の経営改革や収益改善に貢献できる提案とフォローを行っております。これにより、不況期でも一定の受注を確保できるように、顧客内プレゼンスを高めるとともに、当社独自の強み領域の確立・拡大を進めてまいります。

## ④ 特色あるプロダクト事業の拡大

特色ある自社商品の強化・拡販に注力するとともに、当社固有の技術をベースに新たな商品を開発し、高いシェアを持つ商品に育てていくことで、さらなる収益力の向上と新規顧客の開拓につなげてまいります。

中でも競争力があり、どのような経済環境においても根強いニーズが見込まれる、「食品業界向けシステム」、「電子帳票システム」、「原価管理システム」などに注力し、販売強化や商品改良、技術者の育成に取り組むとともに、従来とは異なる用途やコンセプトの提案による新たな市場創出を進めてまいります。

## ⑤ グローバル対応力の強化

鉄鋼、自動車、電機など、当社の主要顧客はいずれもグローバルな事業戦略を持ち、情報システムもこれらの戦略に対応することが求められています。当社もこのニーズに応えるべく、海外拠点をカバーできるような仕組みを構築するとともに、社内でグローバル人材を育成していくことに取り組んでまいります。また、プロダクトソリューション事業の拡大のために、海外から商品を導入するだけでなく、自社開発商品を海外マーケットで展開することを目指して、調査、研究を進めております。なお、これらの活動は、当社独力ではなく、国内外のパートナーとの幅広い提携により、相互のリソースを活用しながら推進いたします。

## ⑥ 開発要員体制の強化

情報化投資の活発化に備え、外注要員を含むより多くの開発メンバーの動員・マネジメントを行い、顧客のシステム開発プロジェクトの立上げ、推進にも迅速かつ柔軟に対応できるよう、一元的な要員管理による開発体制の強化に取り組んでおります。事業承継に伴う上流人材の厚みを活かし、要員の機動的配置による効率的なプロジェクト運営につなげていきます。

また、中長期的な事業戦略の実現に向けて、プロジェクトマネジャー、上級SEや技術、コンサルなど、お客様に企画提案ができる人員の確保、並びに全体のスキルレベルの引上げを狙いとした人材育成策を実施してまいります。

## ⑦ 不採算案件の発生防止

受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェックを強化する仕組みを構築するとともに、顧客の理解を得ながら契約条件の明確化を進めるべく、社員への指導の徹底や意識改革をはかっております。社内外の品質管理手法の良い点を取り入れながら、JFEスチールと一体になって統一してきた開発標準の実適用を推進するとともに、開発技術研究を進化させ、さらなる品質向上を目指します。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	295,864	368,503
受取手形及び売掛金	5,657,105	6,496,384
商品	225,784	102,030
仕掛品	682,077	719,530
貯蔵品	67,344	55,233
繰延税金資産	417,384	562,745
預け金	1,820,000	2,380,000
その他	456,576	414,375
貸倒引当金	△4,087	△3,908
流動資産合計	9,618,046	11,094,893
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,095,463	1,083,138
土地	329,764	329,764
リース資産（純額）	789,209	834,332
その他（純額）	105,816	106,107
有形固定資産合計	2,320,252	2,353,340
無形固定資産		
のれん	—	470,145
ソフトウェア	1,858,994	1,743,706
その他	290,780	293,742
無形固定資産合計	2,149,774	2,507,592
投資その他の資産		
投資有価証券	664,478	659,519
繰延税金資産	506,832	733,739
その他	879,397	908,756
貸倒引当金	△25,066	△29,306
投資その他の資産合計	2,025,642	2,272,708
固定資産合計	6,495,668	7,133,641
資産合計	16,113,713	18,228,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,783,699	1,546,986
リース債務	352,622	365,978
未払法人税等	244,032	611,887
未払金	200,688	235,250
未払費用	1,766,128	2,177,133
前受金	819,209	1,058,160
受注損失引当金	—	64,165
その他	120,491	417,373
流動負債合計	5,286,868	6,476,933
固定負債		
リース債務	570,594	619,671
再評価に係る繰延税金負債	8,533	7,479
退職給付引当金	1,215,117	1,835,298
役員退職慰労引当金	67,208	90,284
固定負債合計	1,861,452	2,552,732
負債合計	7,148,320	9,029,665
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金	1,959,236	1,959,236
利益剰余金	5,310,869	5,552,962
株主資本合計	8,661,062	8,903,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88	112
土地再評価差額金	12,536	13,589
為替換算調整勘定	△682	△1,021
その他の包括利益累計額合計	11,942	12,681
少数株主持分	292,390	283,034
純資産合計	8,965,393	9,198,869
負債純資産合計	16,113,713	18,228,534

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,100,765	32,753,655
売上原価	22,497,894	27,008,267
売上総利益	4,602,870	5,745,388
販売費及び一般管理費	4,198,247	4,866,948
営業利益	404,623	878,441
営業外収益		
受取配当金	23,954	21,646
受取手数料	7,412	7,341
受取保険金	5,434	—
還付加算金	7,343	—
その他	5,299	5,609
営業外収益合計	49,442	34,596
営業外費用		
支払利息	19,202	15,892
固定資産除却損	1,931	11,944
固定資産関係損	—	30,456
その他	13,753	13,303
営業外費用合計	34,887	71,594
経常利益	419,178	841,442
税金等調整前当期純利益	419,178	841,442
法人税、住民税及び事業税	223,999	680,451
法人税等調整額	△7,764	△183,625
法人税等合計	216,236	496,825
少数株主損益調整前当期純利益	202,943	344,617
少数株主損失(△)	△1,326	△7,418
当期純利益	204,268	352,035

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	202,943	344,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	36
土地再評価差額金	—	1,053
為替換算調整勘定	△682	△339
その他の包括利益合計	△723	751
包括利益	202,220	345,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	203,559	352,774
少数株主に係る包括利益	△1,339	△7,406

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
当期首残高	5,216,543	5,310,869
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△109,942
当期純利益	204,268	352,035
当期変動額合計	94,326	242,093
当期末残高	5,310,869	5,552,962
株主資本合計		
当期首残高	8,566,736	8,661,062
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△109,942
当期純利益	204,268	352,035
当期変動額合計	94,326	242,093
当期末残高	8,661,062	8,903,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	115	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28	25
当期変動額合計	△28	25
当期末残高	88	112
土地再評価差額金		
当期首残高	12,536	12,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,053
当期変動額合計	—	1,053
当期末残高	12,536	13,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	—	△682
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△682	△339
当期変動額合計	△682	△339
当期末残高	△682	△1,021
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	12,651	11,942
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△710	739
当期変動額合計	△710	739
当期末残高	11,942	12,681
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	295,629	292,390
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,239	△9,356
当期変動額合計	△3,239	△9,356
当期末残高	292,390	283,034
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,875,016	8,965,393
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△109,942	△109,942
当期純利益	204,268	352,035
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,949	△8,617
当期変動額合計	90,377	233,476
当期末残高	8,965,393	9,198,869

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	419,178	841,442
減価償却費	1,289,527	1,521,901
のれん償却額	—	117,536
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	166,033	205,618
受取利息及び受取配当金	△24,314	△22,041
支払利息	19,202	15,892
売上債権の増減額 (△は増加)	298,813	△588,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	146,791	103,468
未収入金の増減額 (△は増加)	41,228	65,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,583	△41,738
未払賞与の増減額 (△は減少)	88,962	209,867
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	64,165
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,281	289,270
その他	18,004	209,927
小計	2,658,286	2,992,251
利息及び配当金の受取額	24,314	22,041
利息の支払額	△19,205	△15,885
法人税等の支払額	△34,906	△306,166
法人税等の還付額	293,642	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,922,131	2,692,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△16,840	△118,692
無形固定資産の取得による支出	△1,102,494	△778,032
長期前払費用の取得による支出	△227,430	△170,989
敷金及び保証金の回収による収入	32,243	52,590
敷金及び保証金の差入による支出	△8,960	△51,376
吸収分割による事業承継に伴う支出	—	△441,437
その他	36,336	△20,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,287,144	△1,528,554
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
少数株主への配当金の支払額	△3,250	△1,950
リース債務の返済による支出	△389,272	△418,477
配当金の支払額	△109,942	△109,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△502,464	△530,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△683	△679
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,131,840	632,640
現金及び現金同等物の期首残高	975,293	2,115,864
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,731	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,115,864	2,748,503

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業であり、かつその経済的特徴は概ね類似しております。従って、当社グループの報告セグメントは、当社が開示する連結財務諸表で示される数値と同一となります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	110,441円91銭	113,534円13銭
1株当たり当期純利益	2,601円15銭	4,482円81銭
1株当たり当期純利益の 算定上の基礎	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>204,269千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>204,269千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしておりません。</p> <p>当期純利益</p> <p>352,035千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額</p> <p>—</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>352,035千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>78,530株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,810	30,171
受取手形	31,345	71,391
売掛金	4,948,852	5,769,693
仕掛品	599,641	602,291
貯蔵品	68,039	55,627
前渡金	15,162	2,935
前払費用	322,702	360,777
繰延税金資産	339,000	503,000
預け金	1,820,000	2,380,000
その他	54,345	21,879
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	8,245,897	9,796,763
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,086,174	1,075,473
車両運搬具(純額)	9	0
工具、器具及び備品(純額)	82,290	85,699
土地	329,764	329,764
リース資産(純額)	766,524	823,430
有形固定資産合計	2,264,760	2,314,366
無形固定資産		
のれん	—	470,145
商標権	833	611
ソフトウェア	1,881,472	1,766,440
ソフトウェア仮勘定	254,075	255,184
リース資産	13,957	35,007
その他	17,479	0
無形固定資産合計	2,167,817	2,527,387
投資その他の資産		
投資有価証券	663,500	658,500
関係会社株式	440,731	440,731
長期前払費用	454,006	431,170
繰延税金資産	261,000	492,000
敷金及び保証金	270,630	319,561
その他	41,693	47,136
貸倒引当金	△10,044	△13,884
投資その他の資産合計	2,121,516	2,375,214
固定資産合計	6,554,093	7,216,968
資産合計	14,799,989	17,013,730

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,109,511	1,272,987
リース債務	316,669	337,455
未払金	621,083	266,335
未払費用	1,534,171	1,930,656
未払法人税等	197,646	589,899
前受金	815,902	1,054,959
預り金	439,967	595,643
受注損失引当金	—	64,165
未払消費税等	58,006	262,512
その他	29	—
流動負債合計	5,092,984	6,374,610
固定負債		
リース債務	523,271	600,871
再評価に係る繰延税金負債	8,533	7,479
退職給付引当金	648,782	1,239,960
役員退職慰労引当金	60,450	79,890
固定負債合計	1,241,036	1,928,200
負債合計	6,334,020	8,302,810
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金	1,505,440	1,749,338
利益剰余金合計	5,103,240	5,347,138
株主資本合計	8,453,433	8,697,331
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	12,536	13,589
評価・換算差額等合計	12,536	13,589
純資産合計	8,465,969	8,710,920
負債純資産合計	14,799,989	17,013,730

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	23,208,122	28,876,067
売上原価	19,282,459	23,900,925
売上総利益	3,925,663	4,975,142
販売費及び一般管理費	3,552,672	4,157,123
営業利益	372,991	818,020
営業外収益		
受取配当金	30,696	25,676
受取手数料	5,126	6,578
受取保険料	5,434	—
還付加算金	7,343	—
その他	5,269	3,417
営業外収益合計	53,868	35,671
営業外費用		
支払利息	18,909	16,027
固定資産除却損	1,244	11,930
固定資産関係損	—	30,456
その他	6,737	12,791
営業外費用合計	26,890	71,203
経常利益	399,969	782,488
税引前当期純利益	399,969	782,488
法人税、住民税及び事業税	177,000	635,000
法人税等調整額	18,000	△206,352
法人税等合計	195,000	428,648
当期純利益	204,969	353,840

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,390,957	1,390,957
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,390,957	1,390,957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
資本剰余金合計		
当期首残高	1,959,236	1,959,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,959,236	1,959,236
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	67,800	67,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	67,800	67,800
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,530,000	3,530,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,530,000	3,530,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,410,414	1,505,440
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△109,942
当期純利益	204,969	353,840
当期変動額合計	95,027	243,898
当期末残高	1,505,440	1,749,338
利益剰余金合計		
当期首残高	5,008,214	5,103,240
当期変動額		
剰余金の配当	△109,942	△109,942
当期純利益	204,969	353,840
当期変動額合計	95,027	243,898
当期末残高	5,103,240	5,347,138

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,358,407	8,453,433
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△109,942	△109,942
当期純利益	204,969	353,840
当期変動額合計	95,027	243,898
当期末残高	8,453,433	8,697,331
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	12,536	12,536
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,053
当期変動額合計	—	1,053
当期末残高	12,536	13,589
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	12,536	12,536
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,053
当期変動額合計	—	1,053
当期末残高	12,536	13,589
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,370,942	8,465,969
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△109,942	△109,942
当期純利益	204,969	353,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,053
当期変動額合計	95,027	244,951
当期末残高	8,465,969	8,710,920